



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 サイボー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3123 URL <https://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部財務部長 (氏名) 白田 浩二

TEL 048-267-5151

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,958	33.1	645	△11.5	740	△15.3	499	△15.0
2021年3月期	6,729	△11.5	729	1.8	874	22.8	587	—

(注) 包括利益 2022年3月期 594百万円 (△50.8%) 2021年3月期 1,209百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	37.81	37.80	3.3	1.8	7.2
2021年3月期	44.53	—	4.2	2.6	10.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 69百万円 2021年3月期 124百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,895	17,484	35.7	1,159.89
2021年3月期	39,133	16,611	37.1	1,098.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,324百万円 2021年3月期 14,509百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,039	△2,977	1,744	2,426
2021年3月期	2,135	△12,140	10,068	1,620

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	182	31.4	1.3
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	183	37.0	1.2
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		34.8	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,703	5.3	529	171.8	523	144.4	292	199.5	22.10
通期	9,278	3.6	965	49.5	921	24.3	532	6.5	40.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,600,000 株	2021年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	388,042 株	2021年3月期	788,007 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,211,968 株	2021年3月期	13,200,289 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,695	34.3	446	△35.9	427	△35.4	320	△26.8
2021年3月期	5,731	△12.4	696	9.7	661	3.7	438	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	24.02	24.02
2021年3月期	32.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,577	11,700	31.1	875.55
2021年3月期	34,555	11,577	33.5	866.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,695百万円 2021年3月期 11,572百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計上の見積り) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、国内外でのワクチン接種の普及や行動制限の緩和により、経済活動の正常化の動きがみられるものの、ロシアのウクライナ軍事侵攻問題による対露経済制裁の影響等から世界的な資源高等が懸念され、先行きの景気動向は不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業においては、コロナ禍の影響から衣料向け生地の需要が落ち込んだものの、法人向けユニフォームやキャンプ関連商品の需要が拡大し、同事業の業績改善が進みました。

不動産活用事業は、大型商業施設「イオンモール川口」の新築工事が完了し、2021年5月にイオンモール(株)に賃貸を開始しております。また、既存の賃貸物件である「イオンモール川口前川」や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,958百万円（前期比33.1%増）となりました。営業利益は大型商業施設「イオンモール川口」の不動産取得税及び登記費用を計上したこと等から645百万円（前期比11.5%減）となり、経常利益は740百万円（前期比15.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は499百万円（前期比15.0%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。当会計基準等の適用が財産及び損益の状況に与える影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、事業別セグメントの売上高及び営業利益又は損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

#### ① 繊維事業

マテリアル部は、原糸販売が資材向けを中心に産地市況が回復基調であることから増収となりましたが、生地販売において厳しい市場環境が続いていることから、一部取扱い商品の見直しによる在庫処分を行ったため損失が増加しました。

アパレル部は、原材料価格の上昇及び輸送コストの増加があったものの、百貨店からの新規受注に加え既存取引先のユニフォームや空調服等の受注があり、増収増益となりました。

アウトドア部は、コロナ禍において三密を避けたレジャーとしてキャンプ関連商品の需要が高まり、また取引先の直営店舗が増えたこと等により、増収増益となりました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、新規取引先への販売を伸ばし増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は4,343百万円（前期比25.8%増）となり、営業利益は79百万円（前期は12百万円の営業損失）となりました。

#### ② 不動産活用事業

不動産活用事業は、「イオンモール川口前川」が近隣の大型商業施設に比べ回遊型ショッピングができるという、お客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。また「イオンモール川口」は、34年間営業した同一場所にてスケールアップした「新生イオンモール川口」として新築・建替えを行い、ニューノーマルな社会環境に合わせた最新型の商業施設として、2021年5月よりイオンモール(株)に賃貸を開始し、増収に寄与しました。

一方で「イオンモール川口前川」は現在リニューアル工事を行っており、また「イオンモール川口」は同施設に係る不動産取得税、登記費用の一時費用を計上したこと等から、売上原価が大幅に増加し減益となりました。

なお、埼玉県南内の医療体制の充実を目的とした病院施設等を賃貸することにより、不動産活用事業は安定した収益基盤を維持しております。

この結果、不動産活用事業の売上高は3,499百万円（前期比49.2%増）、営業利益は385百万円（前期比44.2%減）となりました。

## ③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)が営む川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場は、前期においては新型コロナウイルス感染防止の観点から一時休業等を行いました。当期は屋外で感染リスクの少ないスポーツとして広く認知され、またSNSでの情報発信やキャッシュレス化を導入したことで、若年来場者の増加傾向がみられ、増収増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は1,006百万円（前期比20.7%増）、営業利益は135百万円（前期比330.2%増）となりました。

## ④ その他の事業

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般住宅施工が堅調で、大口物件の受注もあり増収増益となりました。

なお、ディアグリーン課の緑化事業は、2021年3月末日をもって終了いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は742百万円（前期比20.7%増）、営業利益は59百万円（前期比72.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,762百万円増加して42,895百万円となりました。これは主に現金及び預金や流動資産のその他に含まれる未収消費税等並びに投資有価証券が増加し、また、イオンモール川口の引渡しを受け、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,889百万円増加して25,411百万円となりました。これは主に短期借入金や長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ872百万円増加して17,484百万円となりました。これは主に配当金の支払等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や収益認識に関する会計基準の適用により累積的影響額を加算したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ805百万円増加して2,426百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度末に比べ95百万円減少して2,039百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加や未払又は未収消費税等増減額の影響等があったものの、減価償却費や仕入債務の増加、イオンモール川口に係る不動産取得税の予定計上によりその他に含まれるその他負債が増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度末に比べ9,162百万円減少して2,977百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は前連結会計年度末に比べ8,324百万円減少して1,744百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が増加したものの、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	52.2%	53.5%	49.6%	37.1%	35.7%
時価ベースの自己資本比率	59.5%	59.8%	55.5%	44.3%	41.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4年	2.4年	6.1年	6.9年	8.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.3倍	72.7倍	51.2倍	61.4倍	19.7倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株価時価総額/時価ベースの総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 ※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※時価ベースの総資産は、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。  
 ※キャッシュ・フローは、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たないなか、半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻、原材料価格の高騰等の影響もあり、今後も不透明な経営環境が続くと見込まれます。

このような状況のもと当社グループは「繊維事業の安定的な黒字化」、安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」に向け、事業体制の強化と収益力の向上を図ってまいります。

次期の連結業績は、繊維事業での原材料価格上昇等による事業環境悪化懸念や新設会社の費用先行及び次期から「イオンモール川口」の建物に係る固定資産税の費用計上があるものの、同物件取得に係る不動産取得税及び登記費用がなくなることや「イオンモール川口前川」のリニューアル工事による費用が減少すること等により、当期に比べ営業利益は増加する見通しであります。

次期の連結通期業績予想は、売上高9,278百万円、営業利益965百万円、経常利益921百万円、親会社株主に帰属する当期純利益532百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりです。

繊維事業	4,558百万円
不動産活用事業	3,695百万円
ゴルフ練習場事業	1,025百万円
その他の事業	539百万円
全社又は消去	△540百万円

上記業績予想の算定においては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,820,349	2,586,237
受取手形及び売掛金	951,152	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,017,450
商品及び製品	851,947	1,005,705
仕掛品	7,695	6,795
原材料及び貯蔵品	28,545	32,342
その他	154,738	1,489,568
貸倒引当金	△4,968	△4,870
流動資産合計	3,809,461	6,133,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,865,152	35,958,471
減価償却累計額	△11,881,255	△13,073,042
建物及び構築物(純額)	8,983,896	22,885,429
機械装置及び運搬具	64,705	64,123
減価償却累計額	△61,537	△61,637
機械装置及び運搬具(純額)	3,168	2,486
工具、器具及び備品	533,453	517,068
減価償却累計額	△377,844	△389,829
工具、器具及び備品(純額)	155,608	127,239
土地	7,658,811	7,822,588
リース資産	115,463	115,463
減価償却累計額	△7,938	△16,449
リース資産(純額)	107,525	99,014
建設仮勘定	13,199,526	120,906
有形固定資産合計	30,108,537	31,057,664
無形固定資産	17,328	10,236
投資その他の資産		
投資有価証券	4,656,690	5,170,536
繰延税金資産	270,416	261,095
その他	346,954	316,192
貸倒引当金	△76,142	△53,199
投資その他の資産合計	5,197,919	5,694,624
固定資産合計	35,323,785	36,762,525
資産合計	39,133,246	42,895,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,833	662,189
短期借入金	50,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,758	1,101,740
未払法人税等	119,087	132,527
賞与引当金	51,088	49,182
役員賞与引当金	6,350	7,030
その他	472,195	1,004,725
流動負債合計	2,249,312	3,837,394
固定負債		
長期借入金	13,649,273	14,770,867
役員退職慰労引当金	242,242	253,889
退職給付に係る負債	195,826	166,715
長期預り保証金	5,567,727	5,579,948
資産除去債務	361,588	621,646
その他	255,488	180,994
固定負債合計	20,272,146	21,574,062
負債合計	22,521,458	25,411,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	874,236	825,348
利益剰余金	11,896,778	12,504,327
自己株式	△483,820	△245,433
株主資本合計	13,689,193	14,486,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897,509	870,391
繰延ヘッジ損益	△58,136	△23,187
退職給付に係る調整累計額	△18,696	△8,978
その他の包括利益累計額合計	820,676	838,225
新株予約権	4,861	5,143
非支配株主持分	2,097,056	2,154,685
純資産合計	16,611,787	17,484,296
負債純資産合計	39,133,246	42,895,753

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,729,224	8,958,273
売上原価	4,766,441	7,094,790
売上総利益	1,962,783	1,863,482
販売費及び一般管理費	1,233,534	1,217,887
営業利益	729,248	645,595
営業外収益		
受取利息	1,562	1,458
受取配当金	76,790	101,278
持分法による投資利益	124,063	69,881
デリバティブ評価益	-	23,464
その他	32,125	38,203
営業外収益合計	234,542	234,286
営業外費用		
支払利息	36,539	108,378
その他	52,823	30,626
営業外費用合計	89,362	139,004
経常利益	874,428	740,877
特別利益		
固定資産売却益	-	17,049
投資有価証券売却益	-	20,953
新株予約権戻入益	2,196	720
受取保険金	-	182,365
特別利益合計	2,196	221,089
特別損失		
減損損失	48,498	-
災害による損失	-	157,176
投資有価証券評価損	-	245
特別損失合計	48,498	157,422
税金等調整前当期純利益	828,126	804,544
法人税、住民税及び事業税	122,767	185,983
法人税等調整額	49,683	31,054
法人税等合計	172,451	217,038
当期純利益	655,675	587,505
非支配株主に帰属する当期純利益	67,911	87,918
親会社株主に帰属する当期純利益	587,763	499,587

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	655,675	587,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532,382	△66,836
繰延ヘッジ損益	△58,136	34,948
持分法適用会社に対する持分相当額	79,221	39,281
その他の包括利益合計	553,467	7,393
包括利益	1,209,142	594,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,123,736	517,135
非支配株主に係る包括利益	85,406	77,763

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	872,299	11,491,892	△489,395	13,276,796
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,402,000	872,299	11,491,892	△489,395	13,276,796
当期変動額					
自己株式の処分		1,937		5,574	7,512
自己株式の消却					-
剰余金の配当			△182,877		△182,877
親会社株主に帰属する当期純利益			587,763		587,763
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,937	404,885	5,574	412,397
当期末残高	1,402,000	874,236	11,896,778	△483,820	13,689,193

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	350,782	-	△66,078	284,703	6,265	2,014,381	15,582,147
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	350,782	-	△66,078	284,703	6,265	2,014,381	15,582,147
当期変動額							
自己株式の処分							7,512
自己株式の消却							-
剰余金の配当							△182,877
親会社株主に帰属する当期純利益							587,763
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546,727	△58,136	47,381	535,972	△1,404	82,674	617,243
当期変動額合計	546,727	△58,136	47,381	535,972	△1,404	82,674	1,029,640
当期末残高	897,509	△58,136	△18,696	820,676	4,861	2,097,056	16,611,787

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	874,236	11,896,778	△483,820	13,689,193
会計方針の変更による累積的影響額			480,523		480,523
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,402,000	874,236	12,377,301	△483,820	14,169,717
当期変動額					
自己株式の処分					-
自己株式の消却		△48,887	△189,516	238,404	-
剰余金の配当			△183,045		△183,045
親会社株主に帰属する当期純利益			499,587		499,587
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△48,887	127,025	238,387	316,525
当期末残高	1,402,000	825,348	12,504,327	△245,433	14,486,242

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	897,509	△58,136	△18,696	820,676	4,861	2,097,056	16,611,787
会計方針の変更による累積的影響額						△17,401	463,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	897,509	△58,136	△18,696	820,676	4,861	2,079,654	17,074,909
当期変動額							
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
剰余金の配当							△183,045
親会社株主に帰属する当期純利益							499,587
自己株式の取得							△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,118	34,948	9,718	17,548	282	75,031	92,862
当期変動額合計	△27,118	34,948	9,718	17,548	282	75,031	409,387
当期末残高	870,391	△23,187	△8,978	838,225	5,143	2,154,685	17,484,296

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	828,126	804,544
減価償却費	659,971	1,289,062
減損損失	48,498	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,553	△23,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,870	△1,905
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	680
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,661	△29,110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,596	11,647
受取利息及び受取配当金	△78,353	△102,737
支払利息	36,539	108,378
持分法による投資損益 (△は益)	△124,063	△69,881
有形固定資産売却損益 (△は益)	471	△17,049
固定資産除却損	34,268	10,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△20,953
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	245
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,745	△44,078
棚卸資産の増減額 (△は増加)	198,658	△158,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,779	212,355
未払又は未収消費税等の増減額	401,120	△382,337
その他	137,514	625,667
小計	2,116,976	2,213,564
利息及び配当金の受取額	81,080	105,464
利息の支払額	△36,539	△108,378
法人税等の支払額	△26,432	△171,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135,085	2,039,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△12,207,351	△3,094,712
固定資産の除却による支出	△34,268	△9,466
有形固定資産の売却による収入	364	28,009
投資有価証券の取得による支出	△121,694	△65,959
投資有価証券の売却による収入	49,256	116,613
定期預金の増減額 (△は増加)	61,247	39,798
貸付金の回収による収入	5,400	5,200
その他	6,960	2,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,140,086	△2,977,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320,000	1,270,000
短期借入金の返済による支出	△320,000	△440,000
長期借入れによる収入	11,100,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△830,632	△1,177,424
配当金の支払額	△182,877	△183,045
非支配株主への配当金の支払額	△2,732	△2,732
ストックオプションの行使による収入	7,152	-
その他	△22,337	△22,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,068,572	1,744,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,572	805,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,417	1,620,990
現金及び現金同等物の期末残高	1,620,990	2,426,675

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

## 1. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 261,095千円

## (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。将来の事業計画は、新型コロナウイルス感染症が当社及び連結子会社の将来収益に与える影響を客観的に予想することが困難であることから、当連結会計年度と同程度の経済環境及び業績が継続するものと仮定しております。また、「イオンモール川口」に係る不動産取得税は過去実績を参考として見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 固定資産（大型商業施設）の耐用年数

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

建物及び構築物 14,788,020千円

## (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社が保有する大型商業施設については、当社及び近隣の同種商業施設の営業年数や各々の大型商業施設に関する事業計画等を考慮した耐用年数により減価償却費を計上し、その耐用年数は従前に当社が見積った耐用年数に比べ短縮し、賃貸開始後35年としております。

耐用年数は経済状況等の変化がない限り継続して適用しますが、耐用年数の見直しを行った場合には連結財務諸表に影響を与えるおそれがあります。

(会計方針の変更)

## 1. 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 追加の財又はサービスを取得するオプションの付与

ゴルフ練習場において利用可能なプリペイドカードの購入金額に応じて、ポイントを顧客に付与しております。当該ポイント制度について、従来は、サービス提供の対価として顧客がポイントを利用した場合には売上の減額処理を行っていましたが、当該ポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

## (2) 一定の期間にわたり充足される履行義務

インテリア施工事業における工事契約に関して、従来は、工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

## (3) 有償支給

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

## (4) 割賦販売取引

持分法適用関連会社で行っている割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識していましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、取引価格は、割賦代金総額に含まれる金利相当分の影響を調整しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は2,590千円減少し、売上原価は7,635千円増加し、営業利益は10,225千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,428千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は480,523千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は28,428千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は480,523千円増加、非支配株主持分は17,401千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## 2. 「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

### （会計上の見積りの変更）

#### （耐用年数及び残存価額の変更）

当社が保有する有形固定資産のうち大型商業施設については、「イオンモール川口」の竣工、賃貸開始に伴い、その使用実態、使用見込期間を再検討しました。その結果、当連結会計年度の期首から耐用年数及び残存価額をより実態に即した期間及び金額に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は110,977千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ110,977千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「不動産活用事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「不動産活用事業」は、商業施設・その他不動産の賃貸及びビルメンテナンスの運営を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ゴルフ練習場事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ11,124千円減少し、「その他」の売上高は8,534千円増加、セグメント利益は899千円増加しております。

また、会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から大型商業施設の耐用年数及び残存価額をより実態に即した期間及び金額に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「不動産活用事業」のセグメント利益は110,977千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,444,231	2,074,619	833,910	6,352,762	376,462	6,729,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,471	270,323	—	278,794	238,908	517,703
計	3,452,703	2,344,943	833,910	6,631,557	615,370	7,246,928
セグメント利益又は損失(△)	△12,921	690,527	31,441	709,047	34,797	743,844
セグメント資産	1,935,317	27,615,330	1,993,192	31,543,840	486,647	32,030,488
その他の項目						
減価償却費	16,391	521,850	118,430	656,672	3,299	659,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,588	12,151,529	75,006	12,233,124	2,147	12,235,272

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、緑化事業、インテリア施工事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,334,746	3,220,003	1,006,866	8,561,616	396,657	8,958,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	279,809	29	288,238	345,865	634,103
計	4,343,146	3,499,812	1,006,895	8,849,854	742,522	9,592,377
セグメント利益	79,385	385,233	135,260	599,879	59,969	659,849
セグメント資産	2,144,880	27,845,461	2,729,860	32,720,202	543,558	33,263,760
その他の項目						
減価償却費	16,006	1,155,587	115,116	1,286,710	2,352	1,289,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	4,266	2,946,898	177,685	3,128,850	757	3,129,608

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する除去費用を含めておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,631,557	8,849,854
「その他」の区分の売上高	615,370	742,522
セグメント間取引消去	△517,703	△634,103
連結財務諸表の売上高	6,729,224	8,958,273

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	709,047	599,879
「その他」の区分の利益	34,797	59,969
セグメント間取引消去	△14,595	△14,254
連結財務諸表の営業利益	729,248	645,595

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,543,840	32,720,202
「その他」の区分の資産	486,647	543,558
全社資産(注)	7,102,758	9,631,992
連結財務諸表の資産合計	39,133,246	42,895,753

(注) 全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	656,672	1,286,710	3,299	2,352	—	—	659,971	1,289,062
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 2	12,233,124	3,128,850	2,147	757	11,331	7,686	12,246,604	3,137,294

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する除去費用を含めておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	1,706,512	繊維、不動産活用及びその他
キャンパルジャパン(株)	868,196	繊維及びその他

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,843,633	繊維、不動産活用及びその他
キャンパルジャパン(株)	1,269,737	繊維

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計			
減損損失	—	23,971	24,526	48,498	—	—	48,498

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,098.23円	1,159.89円
1株当たり当期純利益	44.53円	37.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	37.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式は存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は37.20円増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ2.15円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	587,763	499,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	587,763	499,587
普通株式の期中平均株式数(株)	13,200,289	13,211,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加額(株)	－	3,203
(うち新株予約権(株))	(－)	(3,203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 2015年から2020年発行分の ストックオプション  新株予約権 2,030個	潜在株式の種類と数 2016年、2017年、2018年及 び2021年発行分のストック オプション  新株予約権 1,410個

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,611,787	17,484,296
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,101,917	2,159,829
(うち新株予約権(千円))	(4,861)	(5,143)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,097,056)	(2,154,685)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,509,870	15,324,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,211,993	13,211,958

## (重要な後発事象)

## 子会社の設立

当社は、2022年4月19日開催の取締役会において、子会社の設立、当該子会社にて新たな事業を開始することを決議いたしました。

## 1. 子会社設立及び新たな事業の開始の目的

当社は1948年会社設立以来70年以上に渡り繊維事業を展開し、各時代のニーズに応じた商材を製造・販売するとともに、大型商業施設賃貸をメインとする不動産開発事業を手掛けることにより、安定的かつ強固な経営基盤の構築を進めてまいりました。

一方で昨今、繊維業界における市場環境が厳しくなるなか、繊維事業の収益基盤の更なる強化は当社グループの中長期的な成長において不可欠であり、現在のマテリアル・アパレル（ユニフォーム）・アウトドア（キャンプ関連商品）の主要3部門に加え、柱となる新たな事業への取組みが必要であると考えております。

この度設立を予定している子会社では、これまで当社が培ってきた様々な経営資源やノウハウを生かし、成長が見込める分野での繊維品全般への加工を主体とした事業を展開する予定であり、付加価値の高い差別化した加工・製品の提供を通じ業容拡大を図ることにより、今後の当社グループの業績への寄与及び企業価値向上を目指してまいります。

## 2. 新設する子会社の概要

(1) 名称	サイボークリエイティブ株式会社	
(2) 本店所在地	埼玉県川口市	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 英朗	
(4) 事業内容	繊維製品の加工・販売	
(5) 資本金	10,000千円	
(6) 創立年月日	2022年5月	
(7) 大株主及び持株比率	サイボー株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社であります。
	人的関係	当社子会社の取締役である高橋英朗が当該会社の代表取締役を兼務いたします。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。